

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (2) 活力あふれる府立高校づくりをすすめます

【基本的方向】

- ① グローバル社会で活躍できる人材の育成やセーフティネットの整備など社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実をすすめます。
- ② キャリア教育や不登校・中途退学への対応など生徒一人ひとりの自立を支える教育を充実します。
- ③ 計画的な施設整備や ICT 環境の充実により、府立高校の教育環境の整備をすすめます。
- ④ 府立高校の新たな特色に応じて、中学生にとってより一層公平でわかりやすい入学者選抜制度とします。
- ⑤ 各校の教育内容の充実を図るとともに、将来の生徒数等を勘案した効果的かつ効率的な学校配置をすすめます。

【主な取組み】

基本的方向	具体的取組名 (事業名)	実施内容
①	グローバルリーダーズハイスクール (GLHS) の充実 (グローバルリーダーズハイスクール支援事業 ＜参考資料 P151＞)	GLHS10 校共同で、学力共通診断テスト、海外派遣研修、課題研究の発表会などを実施した。 また、10 校の 3 年間の取組みを評価するとともに、再指定制度を構築し、10 校を再指定した。
	工科高校の充実 (実業教育充実事業＜参考資料 P153＞)	老朽化や安全性を考慮し、設備の更新及び施設の改修を行うとともに、産業界からのニーズや学習指導要領に対応した設備を導入した。 また、平成 26 年 4 月から工科高校 9 校それぞれの持つ強みを生かし、人材育成を重点化した 3 つの型 (①「高大連携重点型」、②「実践的技能養成重点型」、③「地域産業連携重点型」) に分け、目的に応じたカリキュラムや学習プログラムを展開した。
	生徒の「学び直し」等を支援する新たな学校の設置 (エンパワメントスクールの設置＜参考資料 P154＞)	平成 25 年度に設置を決定したエンパワメントスクール 3 校 (西成高校、長吉高校、箕面東高校) の改編に向け、施設・設備の整備やプロジェクトチームの運営、中学生等への PR を行った (平成 27 年 4 月開校)。 また、新たにエンパワメントスクール 2 校 (成城高校、岬高校) の設置 (平成 28 年 4 月開校予定) を決定した。

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
②	不登校の減少・中途退学防止の取組み（＜参考資料 P 156＞）	中退率の高い 33 校に中退防止コーディネーターを配置し、中高連携や校内組織体制づくりを推進するとともに、全府立高校が参加する中退防止フォーラムを開催し、中退防止に効果をあげている学校の取組みを共有化した。
	障がいのある生徒の高校生活をサポートするための人材の配置（障がいのある生徒の高校生活支援事業＜参考資料 P 157＞）	障がいのある生徒の心身のケアや支援などを行うため、全ての府立高校にエキスパート支援員としてスクールカウンセラーを配置した。また、生徒一人ひとりの障がいの状況に応じた学校生活支援を行うため、学習支援員及び介助員を配置した。
③ 【基本方針 7 基本的方向③ 及び基本方針 8 基本的方向 ①の再掲】	府立学校施設の耐震性能向上・大規模改修（耐震性能向上・大規模改造事業＜参考資料 P 161＞）	40 校で耐震大規模改修工事を実施するとともに、非構造部材の耐震化については、2 校の体育館の吊り天井、14 校の体育館・講堂の天井照明等、26 校の柔剣道場の天井及び天井照明等の実施設計を行った。
	府立学校の老朽化対策と空調設備等の整備推進（府立学校老朽化対策事業＜参考資料 P 161＞） （特別教室空気調節設備整備事業等＜参考資料 P 162＞）	老朽化対策については、「府立学校老朽化対策方針（案）」の作成に着手し、府立学校 7 校で老朽化したエレベーターの改修に係る実施設計を、府立学校 15 校で内部改修に係る基本設計及び外部改修に係る実施設計を実施した。特別教室への空調設備の設置やトイレ改修、エレベーター設置などを実施した。
	府立学校の ICT ネットワークの統合（府立学校教育 ICT 化推進事業＜参考資料 P 162＞）	平成 26 年 4 月に、教職員ネットワークと校内イントラネットを統合し、府立学校統合 ICT ネットワークを全府立学校で稼働した。また、更なる安定稼働を図るため、6 月と 12 月にネットワーク設定等の見直しを実施した。
④	入学者選抜の調査書における目標に準拠した評価（いわゆる絶対評価）の導入（＜参考資料 P 163＞）	調査書における目標に準拠した評価（いわゆる絶対評価）の導入については、「大阪府公立高等学校入学者選抜制度改善方針」において、平成 28 年度選抜から実施することを決定し、11 月に公表した。また、平成 27 年 1 月に平成 28 年度大阪府公立高等学校入学者選抜方針を公表するとともに、2 月、中学校 1 年生、2 年生を対象に調査書における目標に準拠した評価（いわゆる絶対評価）の導入を含めた選抜に関するリーフレットを配付した。
⑤	府立高校の再編整備の計画的な推進（府立高等学校再編整備事業＜参考資料 P 164＞）	「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」に基づく「平成 26 年度実施対象校（案）」を平成 26 年 9 月に公表。その後、府議会での議論や保護者等への説明を経て、11 月に教育委員会会議にて最終決定した。（エンパワメントスクール 2 校、普通科総合選択制の改編 4 校、募集停止 2 校）

【指標の点検結果】

指標	目標値 (H29 年度)	H24 年度実績値 (計画策定時)	H26 年度実績値	点検結果	
○指標 12 学校教育自己診断における 生徒の学校生活満足度	全府立学校で 70%以上を めざす (注 1)	70%を上回った学校 110 校 / 170 校	70%を上回った学校 117 校 / 173 校 〔 H25 年度実績 70%を上回った学校 123 校 / 173 校 〕	△	平成 26 年度実績は、計画策定時の 実績を上回った。
○指標 13 府立高校卒業者の就職率 (就職者の就職希望者に 対する割合)	全国水準をめざす	93.2% (全国 : 95.8%)	93.7% (全国 : 97.5%) 〔 H25 年度実績 92.3% (全国 : 96.6%) 〕	△	平成 26 年度実績は、計画策定時の 実績を 0.5 ポイント上回ったが、 全国平均との差は 2.6 ポイントか ら 3.8 ポイントに拡大した。
○指標 14 府立高校全日制課程の 生徒の中退率	全国水準をめざす	1.8% (全国 : 1.0%)	H25 年度実績 1.7% (全国 : 1.0%) ※H26 年度実績は H27 年秋以降に公表予定	○ (注 2)	平成 25 年度実績は、計画策定時の 実績を 0.1 ポイント改善し、全国 平均との差も 0.8 ポイントから 0.7 ポイントに縮小した。
○指標 15 進路実現率	グローバルリーダーズハ イスクールにおける現役 での大学進学率を向上さ せる	グローバルリーダーズハ イスクールにおける大学 進学率 現役進学率 : 60.6%	グローバルリーダーズハ イスクールにおける大学 進学率 現役進学率 : 64.7% 〔H25 年度実績 62.7%〕	○	平成 26 年度実績は、計画策定時の 実績を 4.1 ポイント上回った。
	工科高校における高度職 業資格取得者数について 300 人をめざす (注 3)	工科高校における高度職 業資格取得者数 150 人	工科高校における高度職業 資格取得者数 190 人 〔H25 年度実績 216 人〕	△	平成 26 年度実績は、計画策定時の 実績を 40 人上回った。

(注 1) 一部の支援学校については児童・生徒の状況を踏まえて診断項目を設定しているため、学校生活満足度を測る項目についての調査を実施していないことから、「全府立学校」には一部支援学校を含まない。

(注 2) 目標に対する平成 25 年度実績の進捗状況を記載。

(注 3) 「高度職業資格取得者」とは、旋盤など技能士検定 (国家検定) 等の取得者を示す。

【自己評価】

- ① グローバル社会で活躍できる人材の育成やセーフティネットの整備など、社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実をすすめます。
- ・グローバルリーダーズハイスクール（GLHS）や国際関係学科の設置など府立高校の充実を進めた結果、学校教育自己診断における生徒の学校生活満足度は上昇したが、全府立学校で生徒の学校生活満足度 70%以上をめざすという目標に対してより一層の取り組みが必要である。
 - ・グローバルリーダーズハイスクール（GLHS）については、各校が教員の授業力向上や進路指導の充実に努めるとともに、学習合宿や進学講習に取り組んだ結果、現役での大学進学率の向上という目標を達成し、指定した 10 校すべてにおいて大学進学実績で成果をあげた。
 - ・工科高校については、高度な職業資格取得に対応した学習内容の充実を図った結果、高度職業資格取得者数が増加傾向にあるが、伸び悩んでいる。また、今後、高大連携重点型の工科 3 校における理工系大学への進学を推進するなど、生徒の進路希望の実現に向け、より一層の取り組みが必要である。
- ② キャリア教育や不登校・中途退学への対応など生徒一人ひとりの自立を支える教育を充実します。
- ・キャリア教育については、府立高校卒業者の就職率は上昇傾向にあるが、全国平均に比べると依然、低位にある。しかし、平成 26 年度から取り組んでいる「キャリア教育支援体制整備事業」において、就職支援コーディネーター、スクールソーシャルワーカーを配置した支援校で、26 年度の就職内定率が前年度と比較して 5.9 ポイント向上するなど一定の成果を上げており、引き続き、就職コーディネーター等と連携し、支援校における校内体制の強化を図り、キャリア教育の充実に努めていく。
 - ・中途退学への対応については、平成 25 年度の府立高校全日制課程の生徒の中退率において全国平均との差が縮小した。平成 26 年度においても、高校中退防止コーディネーターの配置や各校の取り組みの共有化を行い、各学校の状況に応じた取り組みが進んだ。

- ③ 計画的な施設整備や ICT 環境の充実により、府立高校の教育環境の整備をすすめます。
- ・府立学校の施設整備については、耐震大規模改修工事及び非構造部材の耐震化を計画的に実施し、地震発生時における生徒・教職員の安全確保を進めた。耐震改修については、平成 26 年度末までに耐震化率 100%を達成することができなかったが、引き続き耐震改修に取り組み、平成 27 年度中には耐震化を完了させる。また、非構造部材の耐震化（照明器具等落下防止対策）については、構造部材の耐震化にめどが立った平成 26 年度から実施設計に着手し、平成 27 年度から順次工事を開始し、できるだけ早期に耐震化を完了する。さらに、特別教室への空調設備の設置やトイレ設備の改修工事についても計画的に実施し、良好な学習環境の整備を進めた。（基本方針 8 基本的方向①の再掲）
 - ・府立学校の老朽化対策については、府が平成 27 年度に策定する予定の「ファシリティマネジメント（公共施設マネジメント）基本方針（仮称）」との整合を図りつつ、現在作成中の老朽化対策方針（案）を基に平成 27 年度中に施設整備計画を作成し、計画的に府立学校の老朽化対策を行っていく。（基本方針 8 基本的方向①の再掲）
 - ・ICT ネットワークの統合化事業の全府立学校への展開が完了し、全教職員がメール・インターネット・総務サービスシステム（SSC）及び校務処理システムを利用する環境が整った。更なる安定化のため、6 月にネットワーク設定の見直し、12 月に校務処理システムの設定見直しを実施し、ネットワークの安定化を図った。ICT を活用した授業を導入するためには、回線の増強などさらなるネットワーク環境の向上も課題であり、学校情報ネットワーク再構築を進める必要がある。（基本方針 7 基本的方向③の再掲）
 - ・長期入院している生徒等への学習支援として、2 校で遠隔授業サポートシステムを確立した。
- ④ 府立高校の新たな特色に応じて、中学生にとってより一層公平でわかりやすい入学者選抜制度とします。
- ・公平でわかりやすい入学者選抜制度として、平成 28 年度選抜からの改善に向け、調査書の取扱いや評価項目等について市町村教育委員会や公立中学校長等と検討を進め、平成 26 年 11 月に「大阪府公立高等学校入学者選抜制度改善方針」を公表し、平成 28 年度大阪府公立高等学校入学者選抜方針を平成 27 年 1 月に公表した。
- ⑤ 各校の教育内容の充実を図るとともに、将来の生徒数等を勘案した効果的かつ効率的な学校配置をすすめます。
- ・府立高校の再編整備については、「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」に基づき、平成 26 年度実施対象校（エンパワメントスクール 2 校、普通科総合選択制の改編 4 校、募集停止 2 校）を決定した。

【評価審議会における審議結果】

○府の点検及び評価結果は、概ね妥当である。

【基本的方向①について】

- ・「学校教育自己診断における生徒の学校生活満足度（指標12）」については、「全府立学校で70%以上をめざす」ことが目標であるが、それで良しとせず、残り30%にどのような要因があるのかについても各学校が分析し、丁寧に対応していく必要がある。
- ・社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実については、グローバルリーダーズハイスクールなど進学に特化した学校や課題を多く抱える学校においての取組みが充実している点は評価するが、いわゆるボリュームゾーンである中位層に対する取組みも重要である。

【基本的方向②について】

- ・「府立高校全日制課程の生徒の中退率（指標14）」に関して、中退防止の取組みとして、中学校との連携や基礎学力の充実のための授業改善を行っている点は大変評価できる。授業改善により、教員の資質が向上し、そのことにより中退率の低下や生徒・保護者の満足度、教員への信頼度の向上につながっているということを総合的な成果として示すことができれば、府立高校の特色や教育力の向上につながるのではないかと。

【基本的方向④について】

- ・入学者選抜制度については、生徒や保護者、学校現場が混乱することのないよう、安定した制度を構築すべきである。

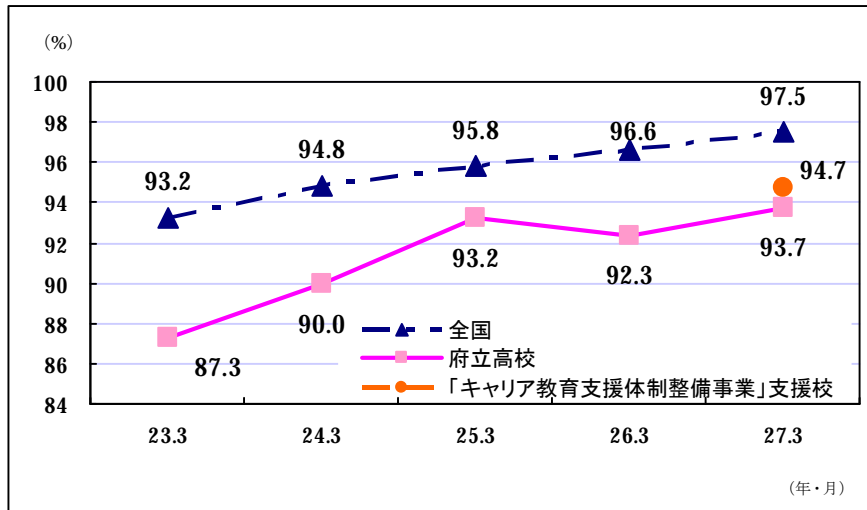
○補足意見

【基本的方向①について】

- ・「学校教育自己診断における生徒の学校生活満足度（指標12）」については、公私で切磋琢磨していくことを考慮すると、ある程度統一的なアンケート調査内容とすることにより、今後の公私双方の改善点などを明確にしていくべきである。

(参考)

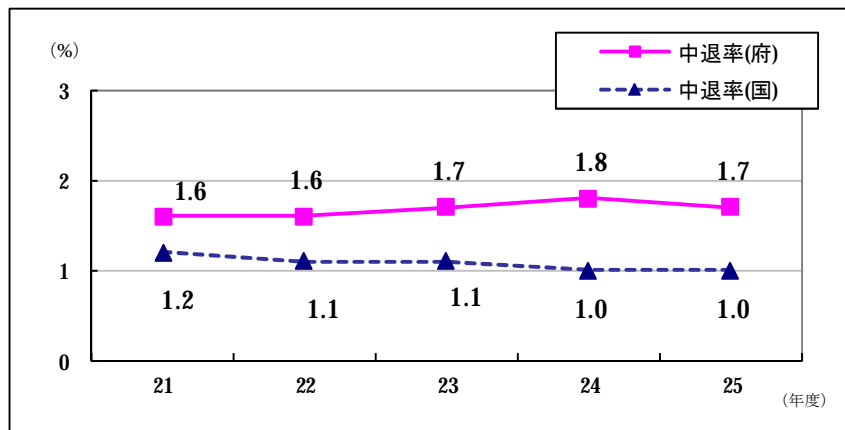
◆指標13 府立高校卒業者の就職率（就職者の就職希望者に対する割合）



※府教育委員会調べ及び文部科学省「高等学校卒業者の就職状況調査」

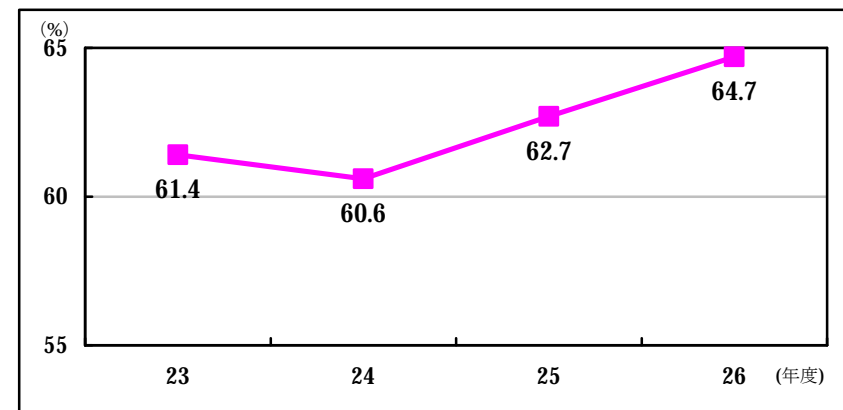
※「キャリア教育支援体制整備事業」支援校 41校
(府立高校 36校、私立高校 5校 ※H26年度)

◆指標14 府立高校全日課程の生徒の中退率



※府教育委員会調べ及び文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

◆指標15 グローバルリーダーズハイスクール（GLHS）における大学進学率（現役進学率）



※府教育委員会調べ

※GLHS: グローバル社会をリードする人材の育成をめざして教育活動を行う府教育委員会が指定した学校 10校 (H26年度末時点)